

税・医療と介護の保険料値上げラッシュ

年金支給額は引下げられ、介護保険や後期高齢医療保険料は値上げ、また増税も予定されており、市民の負担は増えるばかりです。

第1号被保険者介護保険料及び段階区分

単位：円

H23年段階	保険料月額	H24～26年の段階	保険料月額
第1	2155	第1 生活保護受給者等	2455
第2	2155	第2 世帯非課税 本人所得80万円以下	2455
第3	3232	第3 世帯非課税 本人所得120万円以下	3191
		第4 世帯非課税 第2・第3以外	3682
第4	4094	第5 世帯課税 本人所得80万円以下	4664
第5 基準額	4310	第6 基準額 世帯課税 本人非課税・第5以外	4910
第6	5172	第7 本人課税所得125万円未満	5892
第7	5387	第8 本人課税125～190万円未満	6137
第8	6465	第9 本人課税190～300万円未満	7365
第9	6680	第10 本人課税300～500万円未満	7610
		第11 本人課税500万円以上	7856

介護保険料600円値上げで4910円

平成24年度は第5介護保険事業計画のもと介護保険料が値上げされました。（左表）

後期高齢者医療保険料2188円値上げ

県広域連合議会で値上げ決定されました。

個人の住民税均等割1000円値上げ

大垣市税条例の一部改正が出され、「個人市民税の税率特例」で東日本大震災からの復興を図る目的として、個人住民税の均等割として1000円引き上げるものです。本来、税の徴収は応能負担で行うべきです。また復興財源を求めるならば、まず電気料金に課せられている電源開発税を復興財源に充てるべきです。

国保会計予算では保険料値上げの可能性

国保会計予算案では、国保料収入が前年度比で8000万円の増額となっており、市民の所得増が見込めない段階では、国保料値上げは充分考えられます。値上げしないように不足分を一般会計からの繰入れを求めましたが「国の指示で繰り入れはできない」と答弁。

国保や介護保険等は制度上の問題が大きく、保険者である自治体だけで解決できる問題ではありませんが、値上げは住民のいのちや生活を脅かすものであり反対しました。

消費税増税ストップ!! 社会保障充実と財政危機打開

民主党・野田政権の「一体改革」は社会保障充実のため消費税を10%増税するというものですが、この間の国会論戦で、社会保障に使われるのは1%だけ、むしろ財政も経済も益々落ち込ませるものであることが明らかになってきました。

共産党は、野田政権が打ち出した「一体改革」に対する抜本的対案として「消費税増税ストップ!、社会保障と財政危機打開の提言」を発表しました。

世論も今の経済状況では消費税の増税は反対という声が多くなってきています。しかし多くの方は「今は増税は難しいが、国の財政赤字ではいずれは消費税の増税は仕方がない」と思っている人々も沢山おられます。

共産党は消費税に頼らない財政再建と社会保障の充実を打ち出しました。

4・15 衆院議員 佐々木憲昭 来垣!

是非、共産党の消費税に頼らない経済政策を一度お聞きください。

日本共産党演説会

社会保障充実と財政危機打開 消費税に頼らない道はここにある

一部：衆議院議員 佐々木憲昭

二部：大垣に活力を!

笹田トヨコと佐々木議員が説明します。

日時：4月15日(日) 13時30分開場

場所：スイトピアセンター・スイトピアホール

北幼保園・横曽根工業団地・海外視察費等で反対

「地下水利用」や「産業連関」で
大学と連携して研究事業始まる

問題多い大規模化の北幼保園

平成24年度予算の中には北幼保園建設事業7億3370万円が計上されています。北幼保園は、当初予定になかった3園統合の300人定員の大規模園です。障害児保育など多様な機能を有し、職員も50人以上と予想されます。乳幼児期の子どもの発達を保障する保育・教育施設としては適切ではなく、また地域の交通問題も予想され、大規模幼保園の建設に反対しました。

本当に必要？ 議員の海外視察

議員の海外視察については論功行賞的な意味合いが強く、私は反対して参加していません。昨年は3・11大震災で海外施設も自粛していました。しかし今年度は予算が計上されています。年々市税収入が減る一方で、平成24年度から公債費が増加に転じ、市の財政運営は厳しくなっています。市税の使い方については市民の目も大変厳しくなっています。こうした中、議員の海外視察費は税金の無駄使いとして市民の理解を得ることは難しいと考えます。

記念館・芭蕉元禄・中心市街地活性化で 2億5千万円

奥の細道むすびの地記念館関連事業と芭蕉元禄事業及び戦略的中心市街地活性化推進事業の3事業は合わせて2億5千万円は、事業そのものに反対ではありませんが、前年度と比べても1億7千万円も増やされており、あまりにも多いのではないのでしょうか。3事業の中で重なる部分もあり精査するべきと考えます。

競争入札なしの業者選定は問題

プラスチックのリサイクルに伴い4400万円の収集運搬事業が計上されていますが、これは長年特定業者に競争入札することなく委託されており、その問題性について委員会で指摘しました。

やはり高い用地買収 横曽根工業団地

横曽根工業団地整備事業は、高い用地買収について議会で再三その問題性について指摘されながら土地開発公社が是正することなくすすめてきた事業です。今回土地開発公社から買い戻す費用4億7720万円が計上されていますが、これを認めることはできません。

以上の理由で、平成24年度一般会計予算に反対しました。

厳しくなっている大垣市財政

平成24年度の市税収入は、前年度と比べて11億4千万円も減っています。一方、少しずつ減っていた公債費（借金返済）は24年度で増加に転じました。また地方交付税は増えていますが、国の財政赤字のため必要経費全額は来ないので、臨時財政対策債にて地方自治体が借金をして経常経費に充てています。臨時財政対策債は地方交付税で算定されるということですが、財政力が1になり、不交付団体になれば、借金返済は自力で返済しなければなりません。また、市庁舎建設が具体化される段階となり、投資的経費は今後増えることは確実です。こうした中で、限りある税を何に優先して使うか。財政運営は厳しくなっています。

平成24年度一般会計予算には反対しましたが、評価できる内容もあり、その一つに「大学連携特定政策課題調査研究委託料」390万円が計上されています。それは「地下水活用調査研究事業」と「大垣市の産業連関表策定研究事業」です。

「地下水活用調査研究事業」は、昨年一般質問で「地下水を利用したヒートポンプの空調設備で省エネ・省コストの効果を上げており、一般家庭に導入できるよう研究しては」と提案。今年度予算では、岐阜大学と連携して研究を行うことになりました。低コストで一般家庭にも普及できれば、地元企業の仕事起こしに繋がり、経済効果も期待できます。

「大垣市の産業連関表策定研究事業」は岐阜経済大学と連携して研究するものです。市は「工業団地」など様々な事業に市税を投入していますが、経済波及効果はどれだけか明らかにされていません。「産業連関表」があれば分析できるので、予算要望の中で提案していました。

ようこそ先輩のメンバー（学生）が 市議会傍聴 しました

3月12日の3月議会一般質問に、主に大垣市内で学習活動をしている学生グループ「ようこそ先輩平和課外授業」のメンバー5人が議会傍聴をしました。

後日話し合った中で、

- ・金額がすごい
- ・無駄遣いが分かる
- ・一問一答ではないので、わかりにくい
- ・寝る人は寝る
- ・来年僕らのマニフェストをやってもいいのではといった感想が寄せられ、分かりにくい市議会でのやり取りに困惑しながらも、政治に関わっていきたいという前向きな思いを抱いたようでした。市議会の傍聴は誰でもできます。ぜひ、一度傍聴に来てください。